

様式第2号（第5条関係）

平成27年10月16日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

栗山町議会議員 土井道子



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期日 平成27年 7月25日～平成27年 7月26日まで
- 2 旅行先 東京都
- 3 目的 市民と議員の条例づくり交流会議
- 4 関係書類 別紙のとおり



研修会	市民と議員の条例づくり交流会議 2015 「議会改革の10年—これまでとこれから」
日 時	平成27年7月25日(土)～7月26日(日)
会 場	東京都港区市ヶ谷 法政大学市ヶ谷キャンパス
内 容	<p>講演1 「地方創生は地方議員の力量にかかっている」 講師 茨木大学 馬渡 剛 氏</p> <p>地方創生は、人口の急減、超高齢化という大きな課題に対し、各自治体がそれぞれの特徴を生かした自律的持続的な社会を創出することを目的としている。二元代表制を採用する自治体では、極めて重要なアクターとなるのは首長と議会である。</p> <p>両者とも優秀な行政マンと政治家であっても、優秀さの基準は異なるので状況によっては機能しないことがある。</p> <p>ドイツのマックスウェーバーは、第一次世界大戦のドイツの敗退は当時のドイツは、当時のドイツは議会の権限が弱く、政府は官僚で占められていたことが原因だったとしている。ドイツは優秀な官僚組織に比して、政治的力量を持つ政治家を育成できなかつたことが敗因であったと論じている。公務員の優秀さは、政治的判断や決断とは別次元のものである。</p> <p>地方創生は、自治体が消滅するかもしれないという危機の中、生き残るために知恵を絞っていくことを迫るものである。</p> <p>地方創生とは、地域の課題解決、地域の宝の発見である。</p> <p>有権者は気に入らなければ政治リーダーや政党をあたかも商品のように取り換えれば済むと考える面がある。地方議員に対する定数の削減や議員報酬の削減、政務活動費の廃止などの問題は、有権者の消費者化した見方から発せられたものである。地方議会への厳しい視線は、確かにあるが、それでも地方議員は、金銭面で乏しい事情があつても、なお地域の宝や課題の発見に努めることでその役割は極めて大きい。</p> <p>地域に根差す行動原理を有する地方議員は、政治の本質を理解しその重大な存在意識を自覚することで、些末な利害関係に惑わされず地域に積極的に出かけることを薦める。</p>

	<p>講演2 「地方創生」という政策と地方議会の役割 読売新聞東京本社 編集委員 青山 影久</p> <p>地方創生の論点</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基本は中央政府から地方政府に ● 政府の言い分は「ばらまき批判を避けるために、常に政策効果を検証する ● 数値目標の羅列 <ul style="list-style-type: none"> 懸念その1. 数値目標を短期的に達成することを優先する 懸念その2. 地域政策に必要な長期的な取り組みが後回しになる 懸念その3. 自治体が数字ばかりを並べて形を整えることに終始する 懸念その4. 計画で重要な住民参加がなくなり、作業を調査会社に丸投げする ● 努力した地方を応援するという意味 <ul style="list-style-type: none"> 努力する自治体への資金提供を標榜し自治体同士を競わせる 成功した自治体と] 失敗した自治体を選別する <p>人口減少時代の政策を考える</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自治体消滅論に惑わされない ● 単純な公共サービス縮小路線を見直す ● 経済成長がすべてなのかを考え直す <p>住み心地よき地域とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ひととのつながりを大切にする ● 暮らしに必要な公共サービスが住民の参加によって行われる ● 歴史を大切にし、街並みが美しく文化活動が活発な町 ● 農山村を維持しながら都市と農村が連携して環境と生活文化を大切にする
感想	<p>昨年、札幌で開催の石破地方創生大臣の講演会で、北海道の音威子府村などを引き合いに出した独自の地方活性化につながる取り組みを紹介された。折しもメディアや議員対象にした講演は、「地方消滅論」で沸き立っている時である。</p> <p>頑張る自治体には、国から資金を出して地方創生に力を注げよという指南は、財政難で首が回らない自治体には、飛びつきたいネタである。</p> <p>介護は田舎で受けた方が施設の入居も確保でき安定した老後を迎える</p>

れるといって都会から高齢者を地方へ移住したほうがよいということ
も、国民を迷わすことになりはしないだろうか。
たとえ小数の高齢者が暮らす限界集落であっても、嘗々とその土地を大
切に育んできた人たちが、穏やかに幸福だと感じるような生涯をおくれ
ることが自治体の責務と思う。
そのうえで、若い人や子育て世代の人達が加わって、ちがうエネルギー
を混ぜ合わしていくよう、行政と議員がまちづくりで何を築いていく
か審議していくことを重要な課題としたい。